## 第3章 預貯金取引におけるポイント

## 3-1 債権譲渡に関する譲渡禁止(466条2項)

### ポイント

- ・債権譲渡禁止特約を定める現行法466条2項は改正され、譲渡制限特約があっても、譲渡人と譲受人との間の債権譲渡取引は有効になった。
- ・預貯金の債権譲渡については466条の5が新設され、預貯金の譲渡制限特約があること を譲受人・第三者が知りまたは重大な過失により知らなかったときは、債務者である金 融機関はそれらの者に譲渡制限特約を対抗できる(現行法どおり、預貯金の譲渡取引自 体が無効となる)。
- ・預貯金は一般の債権と異なり、466条の5が設けられ、譲渡制限特約が付されていることは一般に知られており、現行実務が維持されると考える。
- ・マニュアル等により、改正法施行後の譲受人からの預貯金の支払請求に対する対応方法 を定めておくこともトラブル防止に有効と考えられる。

### 1 現行法の課題・改正理由

現行法466条2項は、債権が過酷な取立てをする第三者に譲渡されることを防止し、弱い立場に置かれている債務者を保護するために設けられている。しかし、現状は強い立場の債務者が譲渡禁止特約を付していることが多くある。

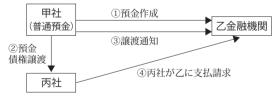
学説は、債権譲渡禁止特約は、譲渡禁止特約に違反する譲渡が債務者との関係で債務不履行となるだけでなく、譲渡人と譲受人間の譲渡の効力が譲渡当事者間でも無効とするものが有力であり、判例もこれを前提としているが、最近の判例には異なる結論をとるものがある(最判平成9・6・5民集51巻5号2053頁、金融・商事判例1028号3頁および最判平成21・3・27民集63巻3号449頁、金融・商事判例1319号37頁)。

また、近時 A B L など債権譲渡による資金 調達が、中小企業にとって重要となってお り、債権譲渡禁止特約が債権譲渡による資金 調達の障害になっているとの問題が指摘され ている(部会資料74Aの3頁)。

### 2 改正法の概要

債権譲渡制限特約が資金調達の支障になっ

#### 【図表11】第三者への対抗



現行法	改正法
譲渡禁止特約につき悪意または 重過失の譲受人丙社への債権譲 渡は無効(絶対的無効)(現行法 466条2項)。	譲渡制限特約付債権の譲渡は有 効であり、債務者は悪意または 重過失の譲受人に弁済の相手方 を固定する抗弁を対抗できるに とどまる(466条 2 項)。
預金債権に譲渡禁止特約があることは、銀行取引経験のある者には公知の事実。丙社は譲渡禁止特約について、悪意または重過失であるから、譲渡は無効(最判昭和48・7・19民集27巻7号823頁)。	預貯金については例外として現 行法どおりの取扱い(債権譲渡 の効力は譲渡当事者間でも無 効)を維持することとされ、金融 機関は、現行の実務を引き続き 行うことで足りる。なお丙社は譲 渡禁止特約について悪意または 重過失(466条の5)となること は現行どおり。
乙金融機関は、丙社の支払請求 に応じる義務なし。	乙金融機関は丙社の支払請求に 応じる義務なし。

### 第4章 融資取引におけるポイント

# 4-1 書面による消費貸借契約の諾成化(587条の2)

#### ポイント

- ・書面 (電磁的記録を含む) による消費貸借は、諾成契約になり、同消費貸借による場合、金融機関は融資義務を負うことになる可能性がある。
- ・書面による消費貸借契約では、融資申込受付・実行のフローを確認し、必要に応じて金融機関の融資義務の発生時期を明確にするための契約書・条項を工夫することを検討するとともに、顧客への説明態勢を確認することが考えられる。

### 1 現行法の課題・改正理由

消費貸借契約は金銭の交付を成立要件とする要物契約であるが、判例では諾成的な消費貸借契約も認められており(最判昭和48・3・16金融法務事情683号25頁)、実務では多く行われているが、明文規定がない。

### 2 改正法の概要

改正法では消費貸借契約のすべてを諾成契約とせず、書面でする消費貸借契約に限って諾成契約としている(587条の2)。書面でする消費貸借契約に限った理由としては、契約の成立後、実際に目的物が交付される前に借主の側において目的物を借りる必要がなくなることもあり得ることから、借主に契約から離脱する手段を与える必要があるとされたことによる。

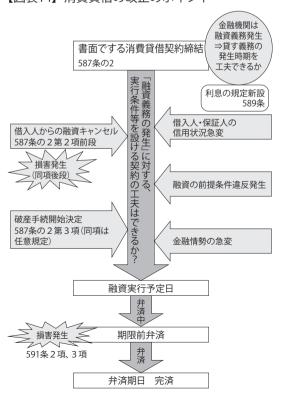
書面でする消費貸借契約により金融機関は貸す義務が生じるものの、借入人が融資実行までの間に申込みをキャンセルした場合には、金融機関に具体的な損害があれば賠償請求をすることができる(587条の2第2項)。なお、書面でする消費貸借は、融資実行前に当事者の一方が破産手続開始の決定を受けたときは失効する(587条の2第3項)。

利息の規定が新設され、貸主は特約がなけ

れば借主に対して利息の請求ができない(589条)。

返還の時期を定めた消費貸借において、借 主がその時期の前に返還をしたことによって 貸主が損害を受けたときは、貸主は借主に対 して賠償を請求することができる(591条3)

【図表14】消費貸借の改正のポイント



### 〈付録〉改正法において特に確認が必要となる事項と対応策のチェックリスト(試案)

改正項目・概要	対応テーマ	対応策	担当部署	統括 部署
I 改正法への態勢整				
自行への影響を把握 重要度 ★★★ ●態勢整備・組織対応・PD	・改正項目の影響を 評価	・企画・総務部門などを取りまとめ部署として、自 金融機関における改正法全体の影響を評価し、経 営陣向けにレポートし、レビューを受ける		
C A	・対応の態勢・組織 対応	・改正法の影響度合に応じた態勢・組織を決定		
	・役割分担を明確化	・改正項目ごとの担当部署・役割・責任・要連携事項 を明確化し、契約書・マニュアル等を改定、周知研 修を実施し、顧客保護等管理態勢の再確認を実施		
	・報告ルールを明確化	<ul><li>・改正対応の進捗・管理状況、対応上の課題や問題 点を報告、協議するルールを明確化し、実施 (例:所管部署⇒関連部⇒企画・総務部門⇒経営陣)</li></ul>		
	• P D C A	・上記事項のPDCAサイクルの継続的実施		
Ⅱ 定型約款				
重要度 ★★★ るか・対応 引にも定型約款の規定が適用される・経営・・経営・・ もの もの もの ままま ままま ままま ままま まままま ままままままままま	<ul><li>対応方針をどうするか</li><li>対応組織体制をどうするか</li><li>経営管理方針をどうするか</li></ul>	<ul><li>・対応組織の検討</li><li>・対応組織体制の検討</li><li>・担当部署・統括部署の役割分担を検討</li><li>・決裁部署・ルール検討</li><li>・経営陣への報告ルール検討</li></ul>		
る附則33条1項への対応	・すべての取引規定 ・契約書の定型約 款該当チェックを 前提とした定型約 款への該当判断の 基準・ルール策定	・該当判断チェック実施部署の決定 ・定型約款への該当判断基準を策定 ・定型約款への該当判断基準のマニュアル策定		
	・すべての取引規 定・契約書の定型 約款該当チェック を前提とした実施 部署、管理部署、 報告ルールの確認	<ul> <li>・定型約款への該当判断のためのチェック体制を決定 (例)所管部(一次チェック)→営業広告担当部署 (二次チェック)→法務部門チェック→企画部 門・法務リスク統括部署</li> <li>・該当判断チェック実施結果の経営陣への定期報告 等のルール策定</li> </ul>		
②定型約款該当判断の実施 重要度 ★★★ ●すべての取引規定・契約書 の定型約款への該当判断を 実施 ●定型約款の要件のチェック	<ul><li>・すべての取引規定・契約書の洗い出しの実施</li><li>・定型約款の定義への該当チェック</li></ul>	・現行使用のすべての取引規定・契約書について、 定型約款の要件への該当判断を実施 ・(上記のルール・実施プロセスに基づき)、担当部 署(一次チェック) ⇒法務部門(二次チェック) ⇒オペレーショナルリスク統括部署⇒経営陣へ報 告(PDCAサイクル実施)		
○定型取引の要素 (548条の 2第1項) ⇒不特定多数要件、画一性要件を確認する ○定型約款の要素 (548条の 2第1項) ⇒補充目的要件を確認する	・その他の定型約款 の要件充足のチェ ック	・定型約款の合意の方法(合意・表示)(548条の2第1項1号、2号)をチェック ・定型約款の不当条項(548条の2第2項)をチェック ・定型約款の変更要件(548条の4)をチェック ・「この条の規定により定型約款の変更をすること がある旨」の規定の存否をチェック(548条の4 第1項2号)		
<ul><li>○定型約款の合意・内容の表示 (548条の2第1項、548条の3)</li><li>○定型約款と不当条項 (548条の2第2項)</li><li>○定型約款の変更(548条の4)</li></ul>	・定型約款の内容の 表示 (548条の 3)への対応検討	・「既に」定型約款記載書面を相手方に交付または 電磁的記録を提供しているかをチェック(548条 の3第1項但書) ・電磁的記録の通信障害が正当な事由によるかの判 断と記録の保管部署等の検討(548条の3第2 項)		